

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	28,974,291	30,101,496	実質収支比率	7.4	7.8																																																																																																																																																	
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,474,056	28,595,645	経常収支比率	83.4	81.9	(89.8)	(88.1)																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	1,500,235	1,505,851	(※1)																																																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,071	102,610	標準財政規模	18,176,285	18,013,369																																																																																																																																																	
								実質収支	1,344,164	1,403,241	財政力指数	0.48	0.50																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	53,718	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-59,077	-62,439	公債費負担比率	18.5	17.7																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	55,761				過疎	○	積立金	6,414	6,813	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-3.7				山振	○	繰上償還金	-	4,938	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	54,039	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	53,453		1,500	1,990	指数表選定	○	実質単年度収支	-52,663	-50,688	実質公債費比率	11.0	11.4																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	53,964	第2次	9,561	10,275			基準財政収入額	5,979,867	6,078,789	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	53,964		36.6	36.2			基準財政需要額	12,468,162	12,468,767																																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.1	第3次	15,055	15,994			標準税収収入額等	7,668,574	7,751,645																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.9		57.6	56.4			経常経費充当一般財源等	15,294,631	15,042,970																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	504.19						歳入一般財源等	21,951,375	22,280,367																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	107																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	18,140																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,869,947	37,290,382																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	526	1,692,668	3,218	うち公的資金	22,480,688	23,610,151																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,870		うち消防職員	80	256,160	3,202	債務負担行為額(支出予定額)	20,955	214,516																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,880		うち技能労務職員	67	211,385	3,155	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	4,040		教育公務員	14	46,914	3,351	土地開発基金現在高	972,520	970,754																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,810,954	2,804,540																																																																																																																																																			
	議会議員	18	3,420		合計	540	1,739,582	3,221	積立金現在高	1,322,037	1,021,129																																																																																																																																																			
					ラスバイレス指数(※6)		104.4	(96.4)		減債基金	10,676,591	8,848,234																																																																																																																																																		
										その他特定目的基金																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td>(20)</td> <td>国民宿舎恵那山荘</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(21)</td> <td>恵那市体育連盟</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(サービス勘定)</td> <td>(9)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td>(14)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>土岐川防災ダム一部事務組合</td> <td>(22)</td> <td>恵那市文化振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>国民健康保険診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(23)</td> <td>恵那市施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>介護老人福祉施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>東濃農業共済事務組合</td> <td>(24)</td> <td>中山道広重美術館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(25)</td> <td>恵那市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(26)</td> <td>恵那市山岡観光振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(27)</td> <td>日本大正村</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(28)</td> <td>大正ロマン</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(29)</td> <td>くしはらの里</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(20)	国民宿舎恵那山荘				(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	岐阜県市町村会館組合	(21)	恵那市体育連盟				(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(9)	介護老人保健施設事業会計	(14)	公共下水道事業特別会計	(17)	土岐川防災ダム一部事務組合	(22)	恵那市文化振興会				(5)	駐車場事業特別会計	(10)	国民健康保険診療所事業会計			(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合	(23)	恵那市施設管理公社				(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	介護老人福祉施設事業会計			(19)	東濃農業共済事務組合	(24)	中山道広重美術館												(25)	恵那市土地開発公社												(26)	恵那市山岡観光振興公社												(27)	日本大正村												(28)	大正ロマン	○											(29)	くしはらの里
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(20)	国民宿舎恵那山荘																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	岐阜県市町村会館組合	(21)	恵那市体育連盟																																																																																																																																																			
		(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(9)	介護老人保健施設事業会計	(14)	公共下水道事業特別会計	(17)	土岐川防災ダム一部事務組合	(22)	恵那市文化振興会																																																																																																																																																			
		(5)	駐車場事業特別会計	(10)	国民健康保険診療所事業会計			(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合	(23)	恵那市施設管理公社																																																																																																																																																			
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	介護老人福祉施設事業会計			(19)	東濃農業共済事務組合	(24)	中山道広重美術館																																																																																																																																																			
										(25)	恵那市土地開発公社																																																																																																																																																			
										(26)	恵那市山岡観光振興公社																																																																																																																																																			
										(27)	日本大正村																																																																																																																																																			
										(28)	大正ロマン	○																																																																																																																																																		
										(29)	くしはらの里																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,904,632	23.8	6,635,617	38.9
地方譲与税	302,079	1.0	302,079	1.8
利子割交付金	16,922	0.1	16,922	0.1
配当割交付金	12,658	0.0	12,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,982	0.0	2,982	0.0
地方消費税交付金	515,698	1.8	515,698	3.0
ゴルフ場利用税交付金	118,361	0.4	118,361	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,153	0.4	102,153	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,774	0.1	26,774	0.2
地方交付税	10,660,029	36.8	9,199,980	54.0
普通交付税	9,199,980	31.8	9,199,980	54.0
特別交付税	1,455,903	5.0	-	-
震災復興特別交付税	4,146	0.0	-	-
(一般財源計)	18,662,288	64.4	16,933,224	99.4
交通安全対策特別交付金	6,299	0.0	6,299	0.0
分担金・負担金	86,269	0.3	-	-
使用料	469,476	1.6	23,063	0.1
手数料	195,586	0.7	-	-
国庫支出金	2,057,048	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,795,662	6.2	-	-
財産収入	105,500	0.4	48,661	0.3
寄附金	4,515	0.0	-	-
繰入金	234,625	0.8	26,469	0.2
繰越金	1,505,851	5.2	-	-
諸収入	684,172	2.4	2,724	0.0
地方債	3,167,000	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,307,700	4.5	-	-
歳入合計	28,974,291	100.0	17,040,440	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,588,189	95.4	55,176	
法定普通税	6,588,189	95.4	55,176	
市町村民税	2,723,094	39.4	55,176	
個人均等割	79,045	1.1	-	
所得割	2,160,258	31.3	-	
法人均等割	148,114	2.1	-	
法人税割	335,677	4.9	55,176	
固定資産税	3,384,081	49.0	-	
うち純固定資産税	3,347,938	48.5	-	
軽自動車税	125,951	1.8	-	
市町村たばこ税	353,589	5.1	-	
鉱産税	1,474	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	316,443	4.6	-	
法定目的税	316,443	4.6	-	
入湯税	47,428	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	269,015	3.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,904,632	100.0	55,176	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.6	93.0	98.6	92.6
市町村民税	99.0	97.2	99.1	96.9
純固定資産税	98.3	89.0	98.2	88.5

国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支	159,814
下水道	797,600	再差引収支	101,786
病院	514,594	加入世帯数(世帯)	7,998
簡易水道	317,834	被保険者数(人)	14,008
その他	135,210	被保険者	82
国民健康保険	330,165	1人当り	75
その他	1,587,971	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,091	0.9	23,976	259,038
総務費	4,130,438	15.0	260,195	3,227,202
民生費	6,220,545	22.6	79,347	3,817,426
衛生費	3,964,897	14.4	659,511	3,564,170
労働費	53,378	0.2	-	10,969
農林水産業費	1,236,602	4.5	367,310	764,537
商工費	578,723	2.1	77,727	407,735
土木費	3,002,457	10.9	2,045,770	1,547,732
消防費	918,069	3.3	95,111	834,015
教育費	2,793,714	10.2	509,467	1,950,545
災害復旧費	190,775	0.7	-	1,342
公債費	4,125,367	15.0	-	4,066,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,474,056	100.0	4,118,414	20,451,140

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,690,549	42.6	9,357,860	9,326,199	50.8
人件費	4,509,653	16.4	4,064,033	4,033,848	22.0
うち職員給	3,130,094	11.4	2,700,725	-	-
扶助費	3,055,529	11.1	1,227,398	1,225,922	6.7
公債費	4,125,367	15.0	4,066,429	4,066,429	22.2
元利償還金	4,125,367	15.0	4,066,429	4,066,429	22.2
内訳	3,587,435	13.1	3,528,497	3,528,497	19.2
うち元金	537,932	2.0	537,932	537,932	2.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,474,318	41.8	9,277,956	5,968,432	32.5
物件費	3,857,883	14.0	2,819,042	2,239,742	12.2
維持補修費	227,700	0.8	185,351	185,351	1.0
補助費等	1,976,678	7.2	1,639,003	1,271,219	6.9
うち一部事務組合負担金	4,601	0.0	4,601	4,601	0.0
繰入金	2,831,659	10.3	2,585,786	2,272,120	12.4
積立金	2,335,242	8.5	1,917,618	-	-
投資・出資金・貸付金	245,156	0.9	131,156	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,309,189	15.7	1,815,324	-	-
うち人件費	110,230	0.4	110,230	-	-
普通建設事業費	4,118,414	15.0	1,813,982	-	-
うち補助	1,576,025	5.7	150,877	-	-
うち単独	2,475,165	9.0	1,608,856	-	-
災害復旧事業費	190,775	0.7	1,342	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,474,056	100.0	20,451,140	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,039人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,453人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	504.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
入総額	28,974,291	千円	実質公債費比率	36.3%
出総額	27,474,056	千円		
実収支	1,344,164	千円		
標準財政規模	18,176,285	千円		
地方債現在高	36,869,947	千円		

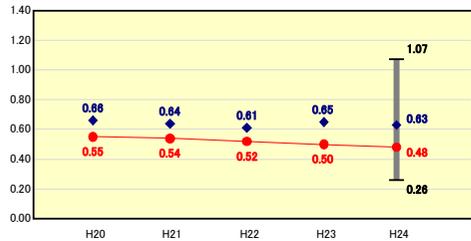


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 143/197 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

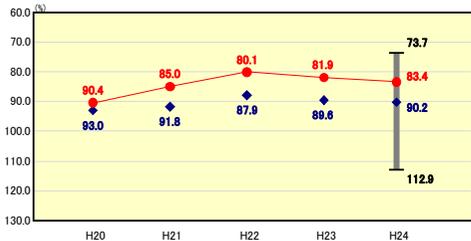


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷の影響による個人・法人市民税の減収、さらには人口減少や少子高齢化の進行により0.48と類似団体平均を下回っている。安定した収入確保のため、市税などの収納率向上(市税目標値98.5%以上)や、広告収入等の新たな収入確保策の検討及び実施、企業誘致・定住対策・観光交流人口の拡大などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 13/197 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

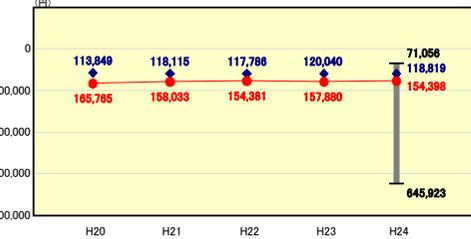


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費の増(前年対比2.8%)と、介護保険特別会計をはじめとする特別会計への繰出金の増により、H23決算と比較すると1.5%上昇した。類似団体平均を下回っているが、行財政改革を進め経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,398円]

類似団体内順位 174/197 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

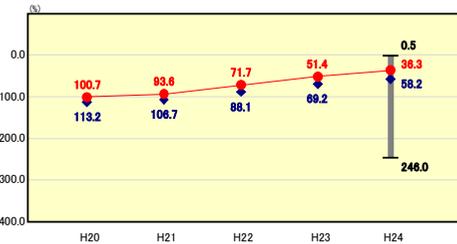


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、定員適正化計画により職員数の削減に努めているが、人口減少もあり類似団体と比較しても依然高い状況にある。第2次行財政改革大綱において、対象職員を普通会計職員のみから、特別会計・企業会計職員まで広げ、H27年度4月1日で767人に削減することを目指し、職員定数の適正化に努めている。また指定管理者制度の導入については、H24/3現在で115施設になり、福祉施設を中心にさらなる指定管理者制度の導入を進め、サービスの向上及び維持管理経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [36.3%]

類似団体内順位 76/197 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

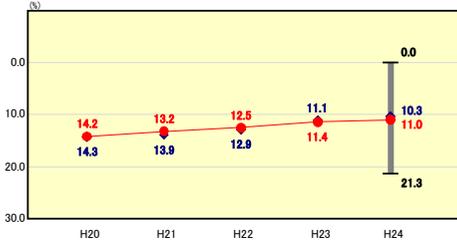


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公共施設施設整備基金や減債基金の積立による充当可能基金の増、公営企業債等繰入見込額の減等があげられる。今後も義務的経費の削減をはじめとした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 115/197 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

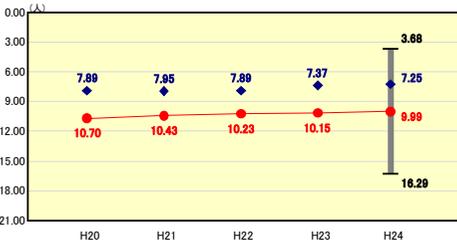


**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度から0.4%改善したが、類似団体平均を上回っている。今後は市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まり、上昇していくことが見込まれ、普通交付税の段階的縮小による標準財政規模の縮小もあることから、必要な事業の選別を確実にし、起債に大きく頼ることのないよう財政の健全運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.99人]

類似団体内順位 176/197 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

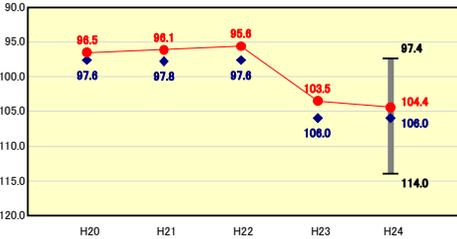


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数の削減については、定員適正化計画により職員数の削減に努めているが、人口減少もあり類似団体平均を上回っている。定員適正化計画で目標に掲げたH22年度末545人は達成したため、第2次定員適正化計画を作成し、対象職員を普通会計職員のみから、特別会計・企業会計職員まで広げ、H27年度4月1日で767人に削減することを目指し、職員定数の適正化に努めていく。またH25で目標の767人を達成できる見込みであるため、H26年度中に新たな計画を作成し、職員定数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.4]

類似団体内順位 55/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 震災の復興財源の確保のため2年間、国家公務員の給与が平均7.8%削減されたため、指数は104.4ポイントとなっているが、類似団体平均よりも大きく下回っている。給与の適正化については、H18年度から導入した人事評価等を引き続き行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

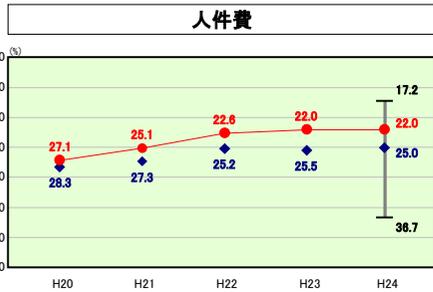
平成24年度

岐阜県恵那市

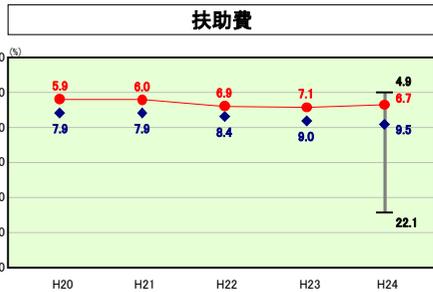
## 経常収支比率の分析

人口	54,039	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	53,453	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	504.19	km <sup>2</sup>	実収支比率	11.0	%
歳入総額	28,974,291	千円	実収支比率	36.3	%
歳出総額	27,474,056	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収支差	1,344,164	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	18,176,285	千円			
地方債現在高	36,869,947	千円			

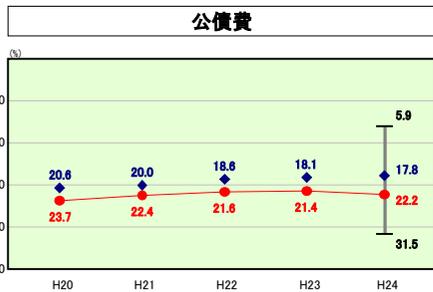
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



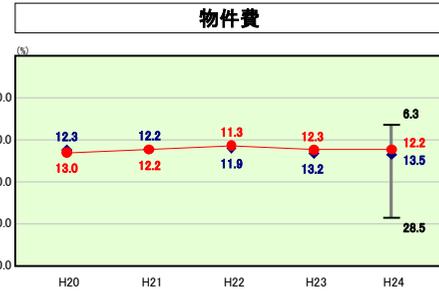
**人件費の分析**  
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。しかしながら一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に係る職員人件費、臨時職員賃金についても上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



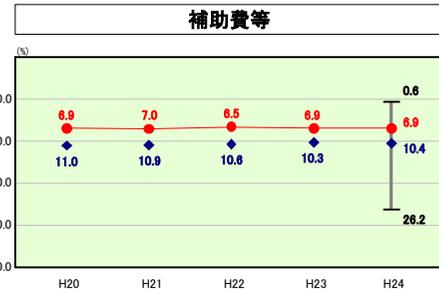
**扶助費の分析**  
 扶助費にかかる経常収支比率が減少した要因としては、児童手当(子ども手当)給付費の減少が挙げられる。類似団体平均や県内市町村より数値は下回っているが、義務的経費として今後の支出増が見込まれるものである。



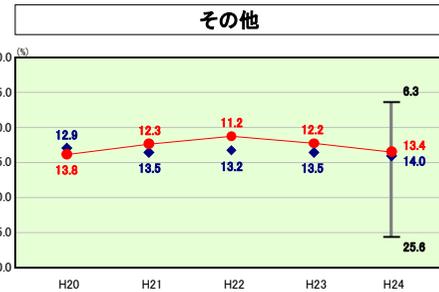
**公債費の分析**  
 公債費にかかる経常収支比率は、昨年を若干下回ったが依然類似団体平均よりも高い状態にある。今後は市町村合併に伴って来た、合併特例事業の元金償還が順次始まり、上昇していくことが見込まれることから、必要な事業の選別を確実に行い、公債費比率等の数値に注意しながら計画的な借入を行っていく。



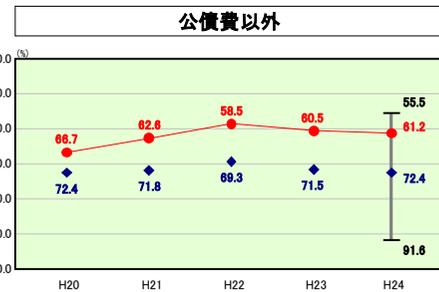
**物件費の分析**  
 物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。普通交付税など一般財源が増加した影響に加え、行財政改革により施設の移譲、廃止、統廃合等による経費の削減により、前年度よりも低くなった。今後とも、施設の統廃合や指定管理制度の導入により抑制していくように努める。



**補助費等の分析**  
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後とも補助金の適正化に関する指針に基づく見直しや廃止に取り組み、さらなる抑制に努める。



**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年より1.2%増加している。これは国民健康保険事業特別会計を始め、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加が主な要因である。近年増加する医療費の増や下水道施設の維持管理に費用がかかり、一般会計からの繰出金は増加傾向にある。今後、保険料の適正化や独立採算の原則に立ち、使用料の見直しなどにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費以外の分析**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より大きく下回っている。特に人件費や物件費、補助費等の影響が大きい。人件費では定員適正化計画による職員数の削減等、引き続き市行財政改革行動計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県恵那市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,509,653	83,452	66,779	25.0
賃金(物件費)	357,729	6,620	4,457	48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	926	17	5,662	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	125,710	2,326	893	160.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,905	3,255	2,920	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,230	2,040	1,451	40.6
▲退職金	▲361,954	▲6,698	▲7,909	▲15.3
合計	4,918,199	91,012	74,257	22.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.99	7.25	2.74
ラスパイレズ指数	104.4	106.0	▲1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

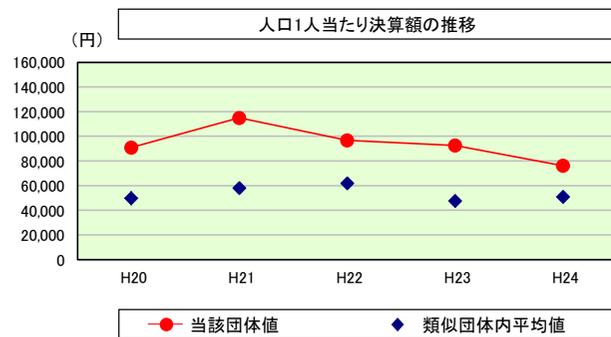


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,125,367	76,341	43,897	73.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,076,483	19,920	11,989	66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	425	8	1,568	▲99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲260,329	▲4,817	▲5,564	▲13.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,431,341	▲63,497	▲35,053	81.1
合計	1,510,605	27,954	19,415	44.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

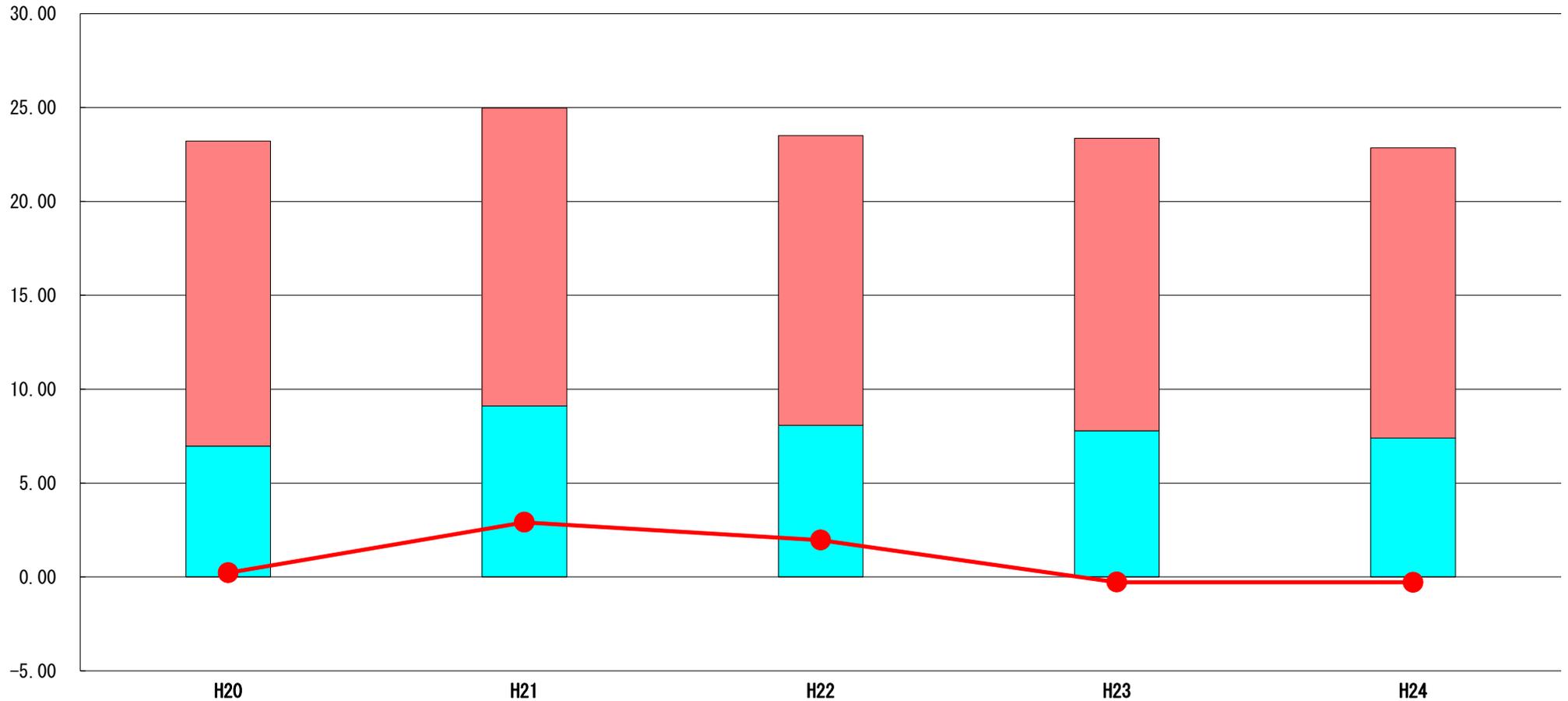
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,022,411	90,936	▲1.4	49,774	2.8	▲4.2
うち単独分	3,595,686	65,104	▲11.5	26,739	▲0.7	▲10.8
H21	6,291,771	114,874	26.3	58,009	16.5	9.8
うち単独分	3,709,145	67,721	4.0	32,190	20.4	▲16.4
H22	5,271,860	96,788	▲15.7	61,882	6.7	▲22.4
うち単独分	2,662,065	48,874	▲27.8	32,175	0.0	▲27.8
H23	4,994,102	92,545	▲4.4	47,569	▲23.1	18.7
うち単独分	2,612,653	48,415	▲0.9	26,255	▲18.4	17.5
H24	4,118,414	76,212	▲17.6	50,880	7.0	▲24.6
うち単独分	2,475,165	45,803	▲5.4	26,879	2.4	▲7.8
過去5年間平均	5,139,712	94,271	▲2.6	53,623	2.0	▲4.6
うち単独分	3,010,943	55,183	▲8.3	28,848	0.7	▲9.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.25	15.88	15.43	15.57	15.46
 実質収支額		6.97	9.10	8.08	7.79	7.40
 実質単年度収支		0.22	2.91	1.96	▲ 0.28	▲ 0.29

### 分析欄

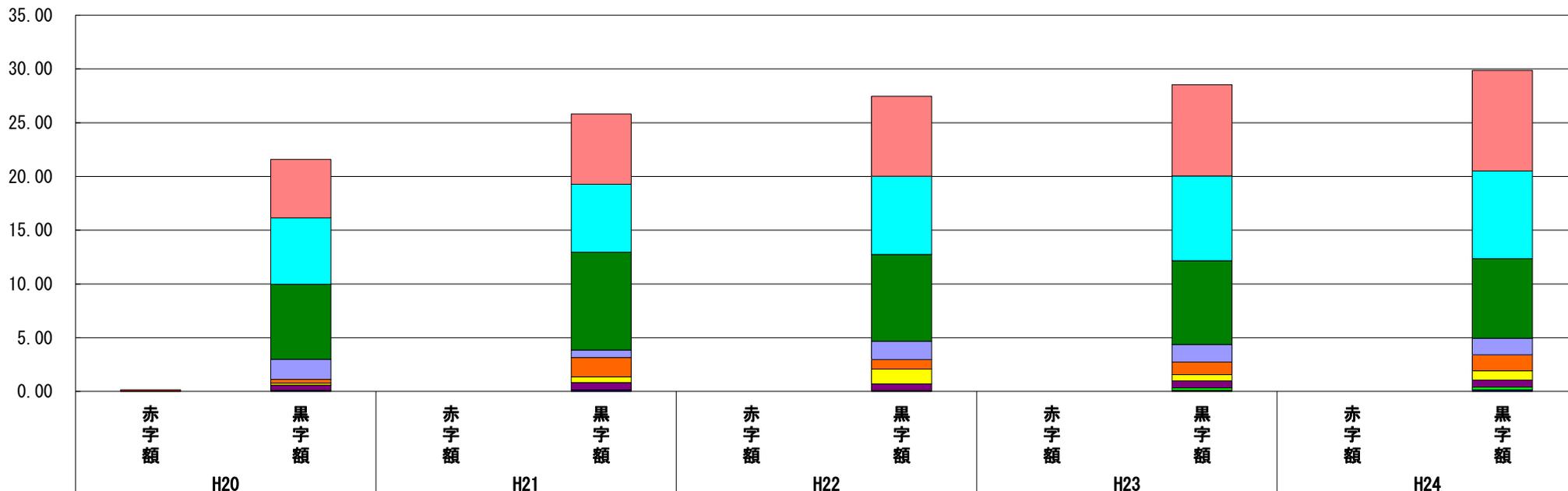
財政調整基金は平成24年度に6,415千円の積立てを行い、2,810,954千円となっている。普通交付税などの一般財源の増加により、標準財政規模が大きくなったことから、財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれにおいても、その割合を前年度より減じるようになった。  
今後とも基金として一定程度の額を確保し、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		5.43	6.54	7.44	8.50	9.37
水道事業会計		6.19	6.32	7.27	7.87	8.15
一般会計		6.97	9.10	8.08	7.79	7.40
介護老人保健施設事業会計		1.86	0.70	1.70	1.64	1.55
国民健康保険診療所事業会計		0.37	1.79	0.88	1.17	1.48
国民健康保険事業特別会計		0.17	0.54	1.37	0.59	0.88
介護保険特別会計 (事業勘定)		0.49	0.69	0.65	0.65	0.65
介護老人福祉施設事業会計		-	-	-	0.23	0.25
その他会計 (赤字)		▲ 0.16	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	0.14	0.07	0.10	0.15

## 分析欄

病院事業会計及び介護老人保健施設においては、施設の稼働率を維持向上させることで施設の健全経営を図る。水道事業及び下水道事業では統廃合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に着手する。また、下水道事業では加入促進による水洗化率の向上に努める。さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、事業の健全運営に努める。

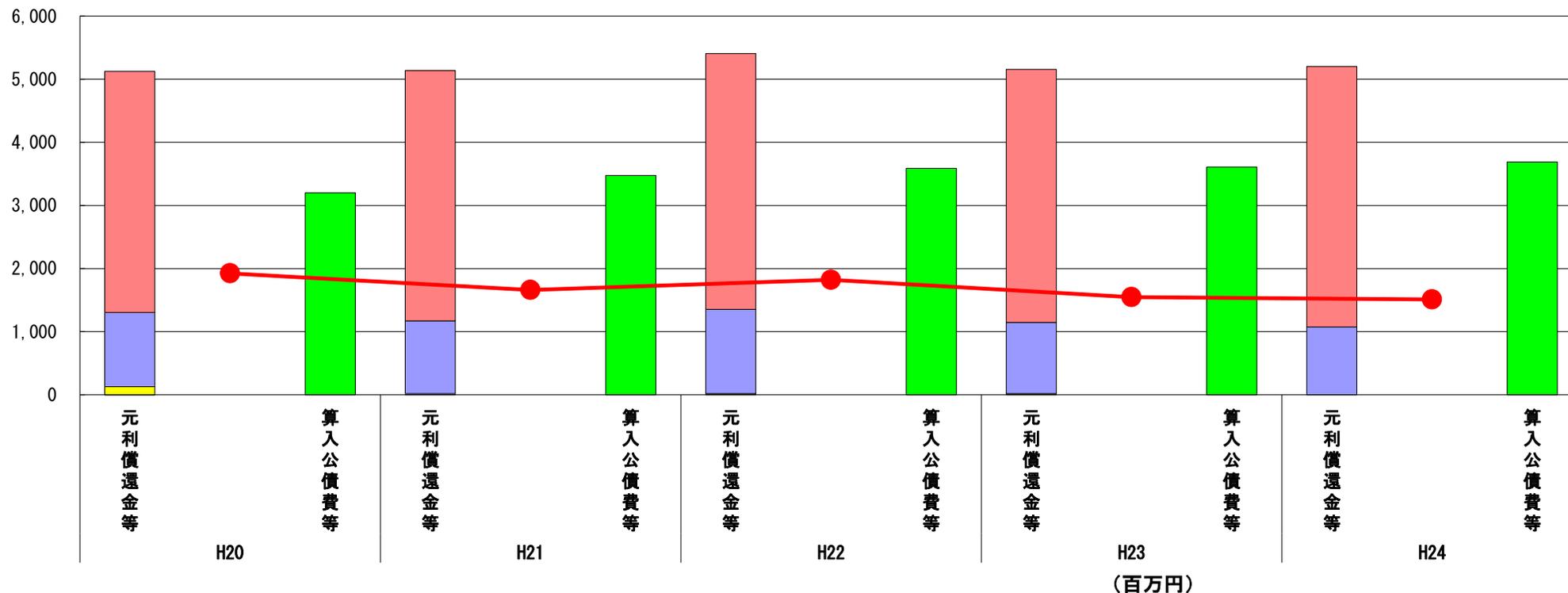
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県恵那市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,819	3,965	4,055	4,007	4,125
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,179	1,152	1,334	1,129	1,076
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		127	20	20	20	0
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,201	3,475	3,587	3,608	3,691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,925	1,662	1,822	1,548	1,510

## 分析欄

市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まったことにより償還額が上昇した。算入公債費についても、合併特例債の償還開始により増加している。今後はさらに上昇することが予想され、さらに平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮小することから、実質公債費率の上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行していくことが必要である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

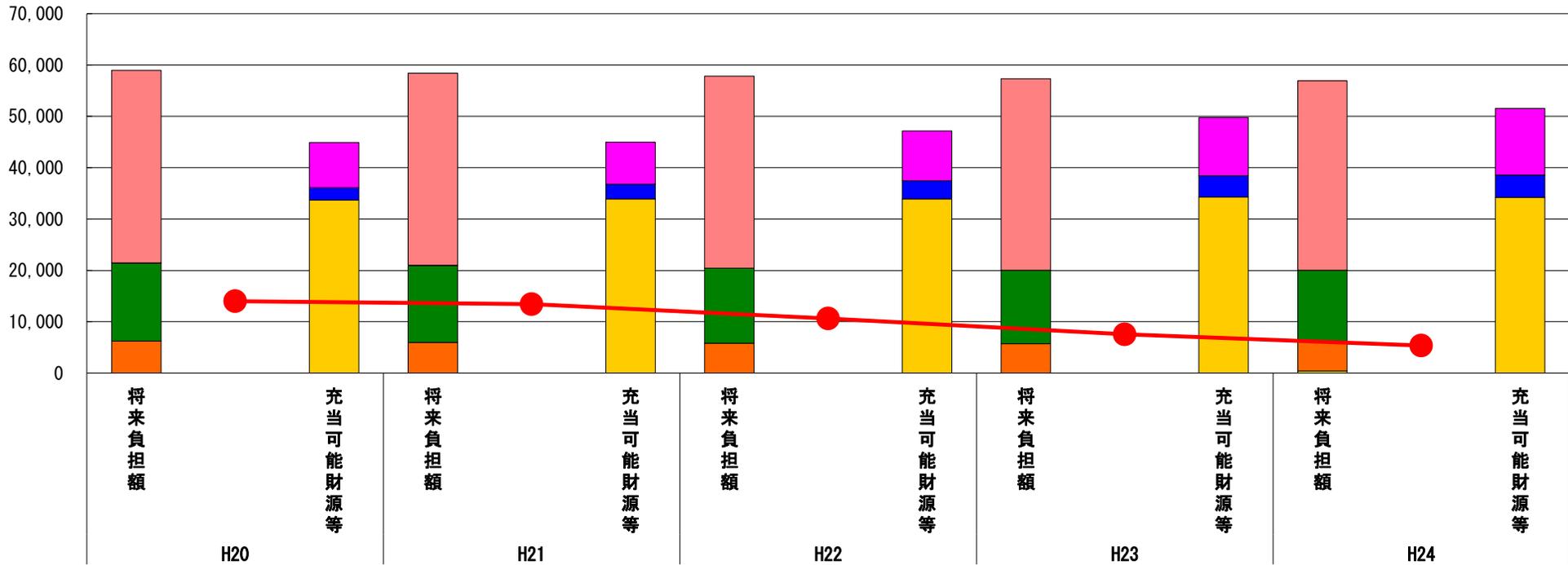
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,468	37,406	37,377	37,290	36,870
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	40	20	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,140	14,947	14,590	14,283	13,798
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,258	5,995	5,820	5,742	5,810
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	6	6	420
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,826	8,189	9,750	11,364	12,975
	充当可能特定歳入		2,408	2,827	3,518	4,137	4,358
	基準財政需要額算入見込額		33,696	33,945	33,911	34,268	34,211
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,003	13,434	10,635	7,552	5,354

## 分析欄

基金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は下がった。地方債現在高は今後の借入により増えていくことから、その借入に対しては、事業の選択と計画的な借入れを実施し、また安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。